

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2012年4月10日設定）	
運用方針	オーストラリア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて豪ドル建ての債券に実質的な投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	オーストラリア債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

Navio オーストラリア債券ファンド



第60期（決算日：2017年4月18日）
 第61期（決算日：2017年5月18日）
 第62期（決算日：2017年6月19日）
 第63期（決算日：2017年7月18日）
 第64期（決算日：2017年8月18日）
 第65期（決算日：2017年9月19日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「Navio オーストラリア債券ファンド」は、去る9月19日に第65期の決算を行いましたので、法令に基づいて第60期～第65期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) シティ世界国債 インデックス オーストラリア		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	中 率	(円ベース)			
	円	円	%			%	%	百万円
36期(2015年4月20日)	12,432	15	1.5	667.65	1.0	95.5	—	280
37期(2015年5月18日)	12,383	15	△0.3	675.85	1.2	96.0	—	279
38期(2015年6月18日)	12,289	15	△0.6	669.47	△0.9	97.1	—	281
39期(2015年7月21日)	11,862	15	△3.4	647.63	△3.3	96.1	—	271
40期(2015年8月18日)	11,934	15	0.7	654.18	1.0	96.0	—	272
41期(2015年9月18日)	11,148	15	△6.5	614.31	△6.1	96.6	—	259
42期(2015年10月19日)	11,373	15	2.2	625.95	1.9	96.8	—	263
43期(2015年11月18日)	11,324	15	△0.3	625.27	△0.1	96.8	—	262
44期(2015年12月18日)	11,308	15	△0.0	624.19	△0.2	95.9	—	262
45期(2016年1月18日)	10,560	15	△6.5	583.02	△6.6	96.9	—	245
46期(2016年2月18日)	10,830	15	2.7	601.23	3.1	96.8	—	252
47期(2016年3月18日)	11,229	15	3.8	621.82	3.4	97.5	—	261
48期(2016年4月18日)	10,923	15	△2.6	613.56	△1.3	96.9	—	254
49期(2016年5月18日)	10,692	15	△2.0	596.66	△2.8	96.8	—	248
50期(2016年6月20日)	10,601	15	△0.7	582.58	△2.4	97.8	—	246
51期(2016年7月19日)	10,917	15	3.1	611.56	5.0	96.4	—	258
52期(2016年8月18日)	10,476	15	△3.9	587.16	△4.0	95.9	—	249
53期(2016年9月20日)	10,370	15	△0.9	582.30	△0.8	96.0	—	245
54期(2016年10月18日)	10,648	15	2.8	596.37	2.4	96.5	—	251
55期(2016年11月18日)	10,744	15	1.0	607.54	1.9	97.2	—	255
56期(2016年12月19日)	11,112	15	3.6	631.41	3.9	97.0	—	264
57期(2017年1月18日)	11,091	15	△0.1	630.21	△0.2	96.3	—	265
58期(2017年2月20日)	11,217	15	1.3	637.36	1.1	96.4	—	268
59期(2017年3月21日)	11,266	15	0.6	643.32	0.9	97.1	—	268
60期(2017年4月18日)	10,928	15	△2.9	622.48	△3.2	96.0	—	261
61期(2017年5月18日)	10,860	15	△0.5	623.88	0.2	97.5	—	273
62期(2017年6月19日)	11,214	15	3.4	642.01	2.9	96.5	—	282
63期(2017年7月18日)	11,410	15	1.9	662.19	3.1	96.7	—	276
64期(2017年8月18日)	11,311	15	△0.7	658.09	△0.6	93.6	—	284
65期(2017年9月19日)	11,520	15	2.0	667.40	1.4	95.5	—	290

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ世界国債インデックス オーストラリア (円ベース) はシティ世界国債インデックス (円ベース) のサブインデックスです。

シティ世界国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせるため前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参考指数) シテイ世界国債 インデックス オーストラリア (円ベース)		債券組入比率	債券先物比率
		騰 落 率	騰 落 率				
第60期	(期首) 2017年3月21日	円 11,266	% —	643.32	% —	% 97.1	% —
	3月末	11,212	△0.5	636.26	△1.1	96.3	—
	(期末) 2017年4月18日	10,943	△2.9	622.48	△3.2	96.0	—
第61期	(期首) 2017年4月18日	10,928	—	622.48	—	96.0	—
	4月末	10,899	△0.3	621.08	△0.2	95.0	—
	(期末) 2017年5月18日	10,875	△0.5	623.88	0.2	97.5	—
第62期	(期首) 2017年5月18日	10,860	—	623.88	—	97.5	—
	5月末	11,015	1.4	630.17	1.0	96.6	—
	(期末) 2017年6月19日	11,229	3.4	642.01	2.9	96.5	—
第63期	(期首) 2017年6月19日	11,214	—	642.01	—	96.5	—
	6月末	11,354	1.2	654.47	1.9	92.5	—
	(期末) 2017年7月18日	11,425	1.9	662.19	3.1	96.7	—
第64期	(期首) 2017年7月18日	11,410	—	662.19	—	96.7	—
	7月末	11,492	0.7	669.17	1.1	96.8	—
	(期末) 2017年8月18日	11,326	△0.7	658.09	△0.6	93.6	—
第65期	(期首) 2017年8月18日	11,311	—	658.09	—	93.6	—
	8月末	11,428	1.0	657.65	△0.1	93.4	—
	(期末) 2017年9月19日	11,535	2.0	667.40	1.4	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

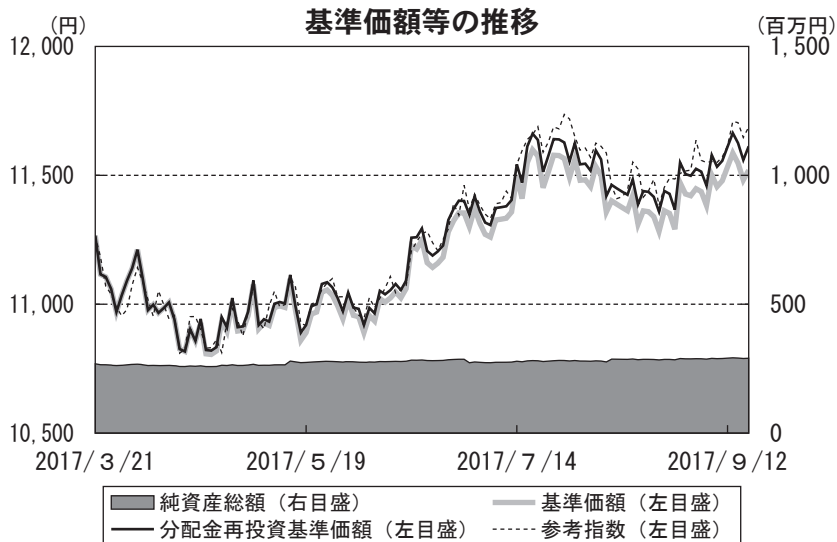
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第60期～第65期：2017/3/22～2017/9/19)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ3.1% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

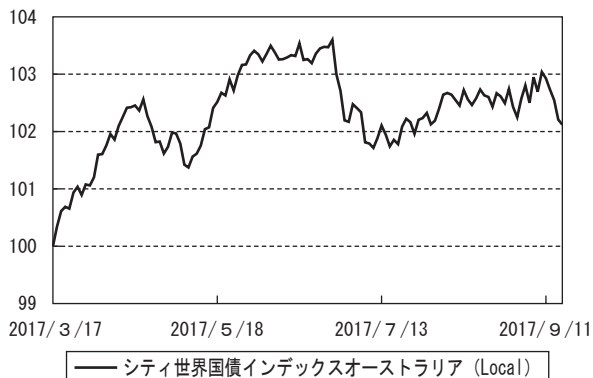
基準価額の主な変動要因

上昇要因	豪ドルが対円で上昇したことや債券の利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	短期ゾーンの豪州金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第60期～第65期：2017/3/22～2017/9/19)

債券市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・豪州金利は短中期ゾーンでは小幅に上昇した一方、長期ゾーンでは低下しました。作成期首から2017年6月上旬にかけて、豪州の主要輸出品目である鉄鉱石の価格が下落したことなどから、豪州金利は低下基調で推移しました。その後、豪州の雇用統計など経済指標が堅調であったことに加え、欧州中央銀行（ECB）の資産購入縮小観測など、世界的に超金融緩和政策が解除されるとの見方から、豪州でも利上げ観測が高まり、豪州金利は短期ゾーン主導で上昇した結果、短中期ゾーンでは小幅に上昇、長期ゾーンでは低下して終わりました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

・豪ドルは対円で上昇しました。堅調な国内労働市場やグローバルな景気回復期待などを背景に、豪州の利上げ観測が高まったことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<Navio オーストラリア債券ファンド>

- ・オーストラリア債券マザーファンド受益証券への投資を通じて豪ドル建ての債券を高位に組み入れた運用を行いました。

<オーストラリア債券マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ3.8%の上昇となりました。

- ・豪ドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、当作成期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・国際機関債を一部組入れたものの、流動性などを勘案し、引き続き国債中心のポートフォリオを維持しました。
- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は2017年3月下旬から4月中旬にかけては、一時的に参考指数比短めにしたものの、その後はRBA（豪州連邦準備銀行）が当面政策金利を据え置くとの見通しのもと、利上げの織り込みを注視しながら、参考指数比中立から長めの範囲内でコントロールしました。
- ・前記の運用の結果、短期ゾーンの豪州金利が上昇したことなどがマイナスに影響したものの、豪ドルが対円で上昇したことや債券の利子収益を享受したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2017年3月21日）

最終利回り	2.5%
直接利回り	4.2%
デュレーション	6.2年

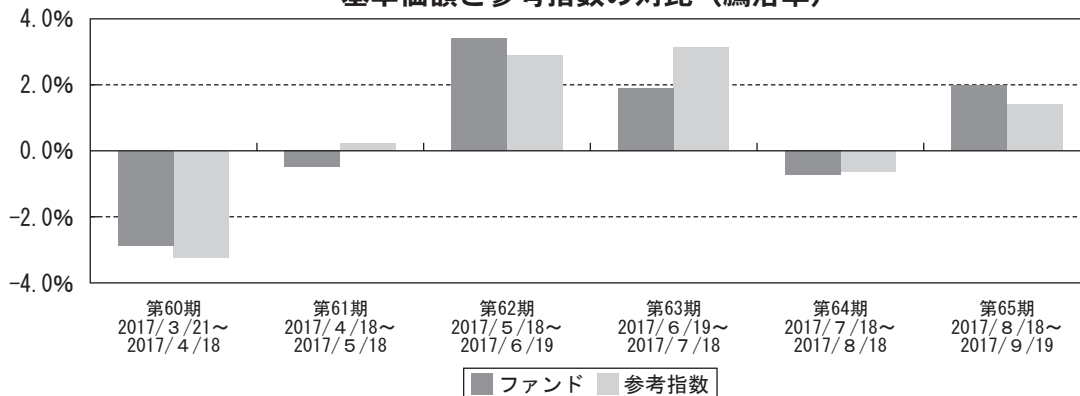
作成期末（2017年9月19日）

最終利回り	2.6%
直接利回り	3.9%
デュレーション	6.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第60期～第65期：2017/3/22～2017/9/19)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はシティ世界国債インデックス オーストラリア（円ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2017年3月22日～ 2017年4月18日	2017年4月19日～ 2017年5月18日	2017年5月19日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月18日	2017年8月19日～ 2017年9月19日
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	0.137%	0.138%	0.134%	0.131%	0.132%	0.130%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,436	3,447	3,469	3,487	3,498	3,520

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<N a v i o オーストラリア債券ファンド>

◎今後の運用方針

- ・オーストラリア債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<オーストラリア債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利はもみ合う展開を想定します。世界的な超金融緩和策の解除観測からRBAも政策金利の引き上げに転じる見方が台頭していますが、家計の債務比率が高水準にある中、RBAは当面金融政策を据え置き、景気動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、豪州ではRBAが当面緩和的な金融政策を維持すると考えられますが、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨んでいることから、豪ドルは対円で概ね横ばいでの推移を想定します。

◎今後の運用方針

(組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

(種別構成)

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

(デュレーション)

- ・豪州の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2017年9月19日)

項 目	第60期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 66 (32) (32) (2)	% 0.590 (0.284) (0.284) (0.021)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (3) (0) (0)	0.034 (0.028) (0.002) (0.004)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	70	0.624	
作成期中の平均基準価額は、11,233円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2017年9月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第60期～第65期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア債券マザーファンド	千口 21,096	千円 27,232	千口 12,504	千円 16,309

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2017年9月19日)

利害関係人との取引状況

<N a v i o オーストラリア債券ファンド>

該当事項はございません。

<オーストラリア債券マザーファンド>

区 分	第60期～第65期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	23	14	60.9	14	13	92.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年3月22日～2017年9月19日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年9月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第59期末		第65期末	
	口 数		口 数	評 価 額
オーストラリア債券マザーファンド	千口 208,649		千口 217,242	千円 289,931

○投資信託財産の構成

(2017年9月19日現在)

項 目	第65期末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア債券マザーファンド	千円 289,931	% 99.5
コール・ローン等、その他	1,369	0.5
投資信託財産総額	291,300	100.0

(注) オーストラリア債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (287,640千円) の投資信託財産総額 (305,984千円) に対する比率は94.0%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=88.92円			
--------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2017年4月18日現在	2017年5月18日現在	2017年6月19日現在	2017年7月18日現在	2017年8月18日現在	2017年9月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	261,697,186	274,163,493	283,532,851	277,505,956	285,566,519	291,300,628
コール・ローン等	836,628	1,296,171	1,112,299	893,678	974,800	961,930
オーストラリア債券マザーファンド(評価額)	260,481,569	272,845,334	282,204,882	276,229,392	284,202,559	289,931,320
未収入金	378,989	21,988	215,670	382,886	389,160	407,378
(B) 負債	599,297	636,950	668,259	633,877	663,248	689,368
未払収益分配金	358,387	377,789	378,360	363,991	377,824	378,394
未払解約金	3	6	3	5,030	6	10,006
未払信託報酬	240,001	258,180	288,802	263,857	284,345	299,834
未払利息	1	1	2	1	1	1
その他未払費用	905	974	1,092	998	1,072	1,133
(C) 純資産総額(A-B)	261,097,889	273,526,543	282,864,592	276,872,079	284,903,271	290,611,260
元本	238,924,776	251,859,656	252,240,198	242,661,251	251,883,298	252,263,153
次期繰越損益金	22,173,113	21,666,887	30,624,394	34,210,828	33,019,973	38,348,107
(D) 受益権総口数	238,924,776口	251,859,656口	252,240,198口	242,661,251口	251,883,298口	252,263,153口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,928円	10,860円	11,214円	11,410円	11,311円	11,520円

○損益の状況

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2017年3月22日～ 2017年4月18日	2017年4月19日～ 2017年5月18日	2017年5月19日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月18日	2017年8月19日～ 2017年9月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 18	△ 30	△ 32	△ 28	△ 28	△ 39
支払利息	△ 18	△ 30	△ 32	△ 28	△ 28	△ 39
(B) 有価証券売買損益	△ 7,470,043	△ 1,112,747	9,586,890	5,367,229	△ 1,801,131	5,956,798
売買益	2,403	296	9,589,519	5,559,190	6,124	5,963,920
売買損	△ 7,472,446	△ 1,113,043	△ 2,629	△ 191,961	△ 1,807,255	△ 7,122
(C) 信託報酬等	△ 240,906	△ 259,154	△ 289,894	△ 264,855	△ 285,417	△ 300,967
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 7,710,967	△ 1,371,931	9,296,964	5,102,346	△ 2,086,576	5,655,792
(E) 前期繰越損益金	19,267,563	11,195,069	9,442,407	17,562,322	22,241,833	19,751,455
(F) 追加信託差損益金	10,974,904	12,221,538	12,263,383	11,910,151	13,242,540	13,319,254
(配当等相当額)	(21,044,978)	(25,507,766)	(25,685,806)	(25,052,761)	(28,429,335)	(28,661,057)
(売買損益相当額)	(△10,070,074)	(△13,286,228)	(△13,422,423)	(△13,142,610)	(△15,186,795)	(△15,341,803)
(G) 計 (D + E + F)	22,531,500	22,044,676	31,002,754	34,574,819	33,397,797	38,726,501
(H) 収益分配金	△ 358,387	△ 377,789	△ 378,360	△ 363,991	△ 377,824	△ 378,394
次期繰越損益金 (G + H)	22,173,113	21,666,887	30,624,394	34,210,828	33,019,973	38,348,107
追加信託差損益金	10,974,904	12,221,538	12,263,383	11,910,151	13,242,540	13,319,254
(配当等相当額)	(21,045,418)	(25,535,425)	(25,686,733)	(25,055,663)	(28,449,791)	(28,662,199)
(売買損益相当額)	(△10,070,514)	(△13,313,887)	(△13,423,350)	(△13,145,512)	(△15,207,251)	(△15,342,945)
分配準備積立金	61,063,911	61,282,354	61,820,687	59,581,839	59,664,860	60,142,962
繰越損益金	△49,865,702	△51,837,005	△43,459,676	△37,281,162	△39,887,427	△35,114,109

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 238,738,497円
 作成期中追加設定元本額 25,710,117円
 作成期中一部解約元本額 12,185,461円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1,1520円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年3月22日～ 2017年4月18日	2017年4月19日～ 2017年5月18日	2017年5月19日～ 2017年6月19日	2017年6月20日～ 2017年7月18日	2017年7月19日～ 2017年8月18日	2017年8月19日～ 2017年9月19日
費用控除後の配当等収益額	600,309円	613,351円	935,884円	814,294円	618,060円	934,866円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	21,045,418円	25,535,425円	25,686,733円	25,055,663円	28,449,791円	28,662,199円
分配準備積立金額	60,821,989円	61,046,792円	61,263,163円	59,131,536円	59,424,624円	59,586,490円
当ファンドの分配対象収益額	82,467,716円	87,195,568円	87,885,780円	85,001,493円	88,492,475円	89,183,555円
1万円当たり収益分配対象額	3,451円	3,462円	3,484円	3,502円	3,513円	3,535円
1万円当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	358,387円	377,789円	378,360円	363,991円	377,824円	378,394円

○分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1 万口当たり分配金 (税込み)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年9月19日現在)

<オーストラリア債券マザーファンド>

下記は、オーストラリア債券マザーファンド全体(217,242千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第65期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,830	千オーストラリアドル 3,121	千円 277,545	% 95.7	% —	% 72.4	% 17.5	% 5.8
合 計	2,830	3,121	277,545	95.7	—	72.4	17.5	5.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		第65期末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
国債証券	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	200	202	17,987	2024/4/21	
	3 AUST GOVT 470321	3.0	50	44	3,957	2047/3/21	
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	500	517	46,027	2029/4/21	
	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	100	106	9,464	2037/4/21	
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	200	223	19,867	2026/4/21	
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	150	176	15,651	2033/4/21	
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	650	758	67,489	2027/4/21	
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	180	189	16,808	2019/3/15	
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	200	224	19,980	2021/5/15	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	300	346	30,772	2022/7/15	
特殊債券	4.75 INTER-AMERIC 240827	4.75	300	332	29,538	2024/8/27	
合 計					277,545		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

オーストラリア債券マザーファンド

《第5期》決算日2017年3月21日

[計算期間：2016年3月19日～2017年3月21日]

「オーストラリア債券マザーファンド」は、3月21日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	豪ドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行います。投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、州政府債、政府保証債ならびに豪ドル建ての国際機関債等に投資を行います。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	豪ドル建ての債券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) シティ世界国債 インデックス オーストラリア (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2012年4月10日	10,000	—	499.16	—	—	—	199
1期(2013年3月18日)	12,076	20.8	614.34	23.1	97.9	—	239
2期(2014年3月18日)	11,681	△ 3.3	589.83	△ 4.0	96.2	—	239
3期(2015年3月18日)	13,233	13.3	661.23	12.1	93.4	—	275
4期(2016年3月18日)	12,451	△ 5.9	621.82	△ 6.0	97.8	—	260
5期(2017年3月21日)	12,860	3.3	643.32	3.5	97.3	—	268

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) シティ世界国債インデックス オーストラリア (円ベース) はシティ世界国債インデックス (円ベース) のサブインデックスです。
シティ世界国債インデックス (円ベース) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) シ テ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス オ ー ス ト ラ リ ア		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(円 ベ ー ス)	騰 落 率		
(期 首) 2016年 3月18日	12,451	—	621.82	—	97.8	—
3 月 末	12,692	1.9	635.60	2.2	97.7	—
4 月 末	12,230	△1.8	617.13	△0.8	96.9	—
5 月 末	11,983	△3.8	596.57	△4.1	96.9	—
6 月 末	11,711	△5.9	580.00	△6.7	96.6	—
7 月 末	12,115	△2.7	604.30	△2.8	96.5	—
8 月 末	11,984	△3.8	594.25	△4.4	96.3	—
9 月 末	11,826	△5.0	595.06	△4.3	96.5	—
10 月 末	11,991	△3.7	599.62	△3.6	96.9	—
11 月 末	12,434	△0.1	621.95	0.0	97.2	—
12 月 末	12,407	△0.4	617.08	△0.8	96.9	—
2017年 1 月 末	12,738	2.3	636.14	2.3	96.5	—
2 月 末	12,825	3.0	639.16	2.8	97.5	—
(期 末) 2017年 3月21日	12,860	3.3	643.32	3.5	97.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

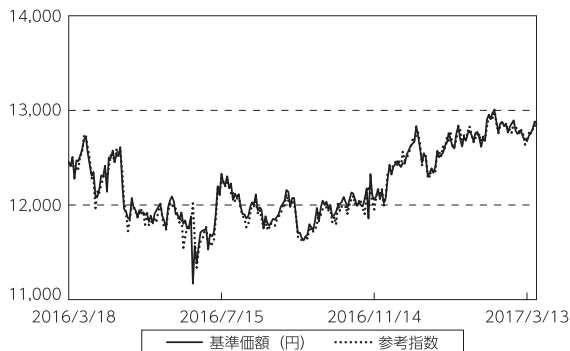
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.3%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・豪州金利は上昇しました。期首から2016年9月上旬にかけては、豪州国内の物価動向が豪州連邦準備銀行(RBA)のインフレーターゲット(年率2～3%)を継続的に下回っていることなどを背景に、RBAが5月と8月の定例会合で政策金利を引き下げたことなどから、豪州金利は低下基調で推移しました。その後、豪州の追加金融緩和観測が後退したことや、11月の米大統領選の結果を受けた財政政策に対する期待などで米国の早期追加利上げ観測が高まったことなどから豪州金利は上昇しました。2017年初めから期末にかけては、RBAが金融政策を据え置中、米国の早期の追加利上げに対する思惑などで豪州金利も上下する展開となり、概ね横ばいで推移した結果、期を通じてみると上昇しました。

◎為替市況

- ・豪ドルは対円で上昇しました。期首から9月にかけては米国の金融政策正常化のペースが緩やかになるとの思惑や日本銀行のさらなる追加緩和見通しの不透明感などから円が主要通貨に対して買われる展開となったことに加え、RBAの利下げなどで豪州と日本の金利差が縮小したことなどを受けて、豪ドルは対円で下落しました。その後、RBAの追加金融緩和観測が後退したことやグローバルな景気回復などを背景に鉄鉱石価格など商品市場への期待が高まったことなどを受けて、豪ドルは対円で上昇し、期を通じてみると、豪ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・豪ドル建ての債券に投資を行い、主として利子収益の確保をめざして運用を行い、期を通じて、債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・流動性などを勘案し、国債のみのポートフォリオを維持しました。
- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期首から2016年11月中旬にかけては豪州の物価動向がRBAのインフレターゲット（年率2～3%）を下回り続けることから、RBAが追加金融緩和を模索すると見込み、参考指数比長めを中心にコントロールしましたが、11月の米大統領選の結果を受け、11月中旬以降は参考指数比中立から短めの範囲内でコントロールしました。
- ・前記の運用の結果、豪州金利が上昇したことなどが基準価額にマイナスに影響したものの、債券の利子収益を獲得したことや豪ドルが対円で上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・豪州金利はもみ合う展開を想定します。豪州国内の物価動向がRBAのインフレターゲット（年率2～3%）を継続的に下回っている一方、グローバルな景気回復期待を背景に、RBAは当面金融政策を据え置き、景気動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、豪州ではRBAが当面緩和的な金融政策を維持すると考えられますが、日本銀行は「物価安定の目標」の実現に向けて、引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨んでいることから、豪ドルは対円で概ね横ばいでの推移を想定します。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを維持する方針です。

（種別構成）

- ・当面は国債中心の運用とする方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の今後の金融政策、グローバルな景気動向などを睨みながら、機動的に操作する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月19日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	6	0.051	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(6)	(0.046)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(1)	(0.004)	
期中の平均基準価額は、12,244円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2016年3月19日～2017年3月21日)

公 社 債

			買 付 額	売 付 額
			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
外 国	オーストラリア	国債証券	2,933	2,836

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況 等

(2016年3月19日～2017年3月21日)

利 害 関 係 人 と の 取 引 状 況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 3	百万円 —	—	百万円 4	百万円 0.86332	21.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 2,680	千オーストラリアドル 3,005	千円 261,167	% 97.3	% —	% 72.7	% 17.7	% 6.9
合 計	2,680	3,005	261,167	97.3	—	72.7	17.7	6.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		債 務 年 月 日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
国債証券	2.75 AUST GOVT 240421	2.75	300	303	26,328	2024/4/21	
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	100	102	8,915	2029/4/21	
	3.75 AUST GOVT 370421	3.75	150	156	13,641	2037/4/21	
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	250	279	24,301	2026/4/21	
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	300	348	30,264	2033/4/21	
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	200	213	18,542	2019/3/15	
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	450	527	45,823	2023/4/21	
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	480	547	47,604	2021/5/15	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	450	526	45,745	2022/7/15	
合 計					261,167		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 261,167	% 97.2
コール・ローン等、その他	7,631	2.8
投資信託財産総額	268,798	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(267,715千円)の投資信託財産総額(268,798千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=86.89円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	268,798,209
コール・ローン等	4,011,875
公社債(評価額)	261,167,416
未収利息	2,978,000
前払費用	640,918
(B) 負債	468,147
未払解約金	468,146
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	268,330,062
元本	208,649,708
次期繰越損益金	59,680,354
(D) 受益権総口数	208,649,708口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,860円

<注記事項>

- ①期首元本額 209,328,861円
 期中追加設定元本額 8,983,045円
 期中一部解約元本額 9,662,198円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,860円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 N a v i o オーストラリア債券ファンド 208,649,708円

【お 知 ら せ】

信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。(2016年7月1日)

○損益の状況 (2016年3月19日～2017年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,726,944
受取利息	10,727,365
支払利息	△ 421
(B) 有価証券売買損益	△ 1,784,221
売買益	8,901,127
売買損	△10,685,348
(C) 保管費用等	△ 130,143
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,812,580
(E) 前期繰越損益金	51,310,872
(F) 追加信託差損益金	1,755,328
(G) 解約差損益金	△ 2,198,426
(H) 計(D+E+F+G)	59,680,354
次期繰越損益金(H)	59,680,354

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。